

「大東亞共栄圏」期の日本の物資供給

平 井 廣 一

「大東亜共栄圏」期の日本の物資供給

平井 廣一

目次

はじめに

I 日本による物資供給計画

II 『貿易年表』による輸出品の検討

おわりに

はじめに

本稿は、いわゆる「大東亜共栄圏」において、日本が行なった物資供給の実態を検討することによって、「共栄圏」経済の特質の一面を明らかにしようとするものである。

日本が「大東亜共栄圏」を構築しようとした最大の目的は、アジア・太平洋戦争遂行のための、石油や各種鉱物、棉花、米などの資源収奪であったことは常識であるが、そうした資源収奪のためには、開発資材や復旧資材、さらには輸送機器等を現地に送り込まねばならない。また、日本軍が各地に侵攻、駐留して軍政を実施する場合、自活のための衣料や食料を獲得するかが重要な課題となるとともに、現地住民を日本の軍政に協力させるためには、ある程度の生活必需品を提供しなければならない。

これらの開発資材や消費財は、日本が当該地域を支配する以前は、主として旧宗主国であった欧米諸国や日本から供給されていたものであり、日本の支配がそれにとってかわるためには、その供給に責任を持たねばならない。つまり、占領地においてこうした資材や物資を現地で調達できなければ、日本本土、あるいは他の植民地や占領地から供給する必

要に迫られる。したがって、「共栄圏」からの資源収奪を保証するためには、日本からの物資供給、とりわけ生産資材の供給が不可欠となり、その計画と実態を検討することは、「共栄圏」経済の矛盾を解明する手掛かりになろう。

こうした課題に直接関連し、踏まえておかなければならない先行業績は以下のとおりである。まず、大東亜共栄圏期の貿易構造の特質とその矛盾を船腹＝海上輸送力の脆弱性によって論理化し、「大東亜共栄圏」史研究の古典となった原朗の「大東亜共栄圏」の経済的実態(1976年)がある。同論考では、日本は、「共栄圏」のうち蘭印・マレー・フィリピンの海洋地域に対しては、最低限の生活必需品を供給する余力すら欠落させて激しいインフレを引き起こして現地住民の生活を困窮させ、さらに海上輸送力の壊滅によって大陸地域である仏印・タイ・ビルマが従来担っていた南方地域向けの米穀供給を不可能に追い込み、当該地域に飢餓状態を発生させたと論じている。

貿易構造と金融構造を軸にして原が解明した「大東亜共栄圏」の経済的矛盾は、それ以降の研究の出発点となるものであったが、同論文では必ずしも計数的に示されていなかった日本と南方経済圏との輸出入貿易の構造を『日本貿易年表』を用いてその全体像を明らかにしたのが柴田善雅「南方共栄圏の貿易政策」(『南方共栄圏』1995年、第5章)である。この論考によって、日本の南方地域への輸出品は、繊維製品・薬剤・機械(蘭印)、

繊維製品・開発資材 (フィリピン), 繊維製品・開発資材 (ビルマ), 繊維製品 (仏印・タイ) であり, 日本は主として繊維製品と開発資材を供給したことが明らかになった。

またこのうち, マレーと蘭印を中心とする南方圏の物資輸入と地域間の相互物資交流については, 岩武照彦『南方軍政下の経済施策—マライ・スマトラ・ジャワの記録』(1981年)が概括した叙述を行なっている。

さらに最近の業績では, 山本有造「大東亜共栄圏交易論」(2008年)が, 1938年と43年について, 南方のみならず「満州国」, 関東州, 中国をも視野に入れながら, 輸出入の相互貿易マトリックス表を作成している。

本稿はこれらの先行業績に全面的に依拠しながら, いわゆる物動物資の供給計画と実際を比較し, さらに機械製品など一部の生産財については, その内訳を明らかにしながら資源開発との関連を考えてみたい。

I 日本による物資供給計画

アジア・太平洋戦争開始直後の1941年12月12日, 企画院第6委員会は「南方経済対策要綱」を決定した。この要綱は, 「大東亜共栄圏」建設の基本目標を明示したものであり, それまで日本が欧米に依存していた各種の「重要資源」を充足し, 「大東亜共栄圏自給自足体制の確立」をうたっている。

またこの要綱では, 日本を中心とした「共栄圏」内部の個別の物資供給にまで踏み込んではいないが, 資源の獲得に重点を置く甲地域 (蘭印・英領マレー・ボルネオ・フィリピン・ビルマ等) においては, 「各地区不足資源」を以下のように充足するとしている。

(イ)「生活必需品は成し得る限り自給を計画す」, (ロ)「努めて南方相互の交流に依る」,

(ハ)「止むを得ざるものに限り帝国に依存す」。そして(ハ)にいう「帝国に依存する」という意味は, 「帝国斡旋の下に日満支より

供給すること」と記されていた⁽¹⁾。

つまり, この「要綱」によれば, 生活必需品は最大限現地で自給し, 日本に依存しないのが基本方針であるから, 日本の工業力による製造や加工が不可欠な物資のみを輸入し, それ以外の物資は現地で取得するしかない。また工業設備を使って製造する物資については, 「工業は特殊のもの (例へば造船, 資源開発設備の修理工場) を除き現地に培養せざるを本旨とす 但し輸送量の軽減に効果大にして設備を現有するものは此の限にあらず⁽²⁾」として, 生活必需品工業の養成は計画外にあった。まさに現地住民の「民生に及ぼさざるを得ざる重圧は之を忍はしめ⁽³⁾」ることが政策の基本になっていたのである。

しかし南方経済, 特に甲地域に対するこのような資源収奪一辺倒の方針は, 1943年5月の「南方甲地域経済対策要綱」によって修正を迫られる。同「要綱」は, 「南方甲地域の経済対策の要は重要国防資源の急速取得を第一義」としながらも, 「現地自給の強化並に現地民生の維持を図り」「民心把握上及び国防資源の開発取得の為繊維工業其他生活必需品工業の現地培養を図る等に依り民生の最低限を維持するに努むる⁽⁴⁾」と, 当初の方針を完全に転換した。

以上のような「共栄圏」経済構築にあたっての輸出政策及び, 工業培養政策の転換を踏まえつつ, 日本による共栄圏との貿易計画を検討しよう。まず表1は, 1941 (昭和16) 年度「満支輸出入計画」, 1942年度「対南方一般輸出計画」及び1943・44年度の物動計画に沿った「物動物資」の交易計画であり, 41年度は満州と関東州及び中国, 42年度は南方圏 (輸出) のみ, 43・44年度は朝鮮・台湾の植民地圏を含む日本と, 「満州」・関東州 (以下満・関と略), 中国, 甲地域, 乙地域の4地域への物動物資の輸出入計画である (原資料では数量表示もあるが, この表では物資相互の比較がしやすいように金額表示とした, また

「大東亜共栄圏」期の日本の物資供給

表1 1941~44年度貿易(交易)計画(物動物資)

(1,000円)

輸 出	1941		1942		1943				1944					
	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	計	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	計
【穀物】														
米	15,675	17,060				235	1,410		1,645					
(台湾から)						1,457	235		1,692					
小麦粉	10,800	3,000			7,882	2,387			10,269					
麦芽					1,763	867		936	3,566					
【飲食物】														
砂糖	15,650	21,527			2,670				2,670					
(台湾から)					8,750	31,919			40,669					
塩(台湾から)						1,312			1,312					
【皮革製品】					1,008	398			1,406	3,902	845	280		5,027
【化学薬・製薬】														
化学薬品			5,500	6,000	11,652	13,840	4,921	5,807	36,220	11,337	10,379	3,043	3,000	27,759
(朝鮮から)					2,629	1,234			3,863	735	545	180		1460
医薬品					2,022	1,175	2,500	800	6,497					
【糸織・布帛・同製品】														
綿糸及び綿製品	51,320	25,960			57,382	7,236	36,789	24,615	126,022					
うち綿糸							864	410	1,274					
うち綿織物			36,032	35,740			26,313	21,100	47,413					
うち綿タオル			2,485	1,206			715	275	990					
うち綿メリヤス製品			5,770	384			4,704	1,144	5,848					
うち綿ブランケット							1,063	1,066	2,129					
うちその他綿製品							3,130	620	3,750					
スフ及び同製品	5,634	2,675			30,470		608	1,270	32,348					
人絹及び同製品	34,599	61,224	30,045	22,628	38,596	2,617	5,984	5,367	52,564					
麻及び同製品	291	4,872			2,632	1,945			4,577					
(朝鮮から)										665				665
羊毛製品	24,307	15,151			14,514	7,003			21,517					
【紙・パルプ】														
紙類	27,050	18,610	6,015	4,952	17,626	14,313	2,595	1,090	35,604					
(台湾から)							300	3,448	1,393	5,141				
製紙用パルプ(台湾から)							7,250		7,250					
人絹用パルプ							540		540					
【鉱物・同製品】														
石炭	4,801	13,739							540					
(朝鮮から)					7,500				7,500					
(台湾から)						2,700	2,760	460	5,920					
コークス					840				840					
セメント	5,193	3,665			175	585			760		380			380
(朝鮮から)						1,050			1,050		400			400
(台湾から)											200			200
【鉱・金属】														
鉄(素材のみ)	65,015	50,792		4,380	10,074	77,422	500	4,200	92,196	9,070	72,200	15	330	81,615
非鉄金属										4,321	1,646			5,967
【金属製品】														
鉄製品(電線を含む)	10,560	5,216	2,800	2,150	6,125	22,804	1,525	1,400	31,854	2,327	1,891	795		5,013
【機械類】														
鉄道車両及び同部分品	35,366	46,707			49,094				49,094	42,800				42,800
自動車及び同部分品	17,896	9,940			13,060	1,980		1,300	16,340	8,800	6,700		295	15,795
自転車及び同部分品	6,300	750	4,310	4,000		1,160	2,615	1,980	5,755		107	600	80	787
農機具	6,500	13			6,946	432			7,398	15,400	151			15,551
医療機器					2,800	60			2,860	2,040	28			2,068
国産金属工作機械					4,180	1,920			6,100					
その他機械器具及び部分品	159,100	56,830	4,500	22,260	173,555	71,120	3,500	4,500	252,675	138,844	21,536	2,215	2,355	164,950
【雑品】														
木材	1,286	31,512			4,960	13,003			17,963	2,137	14,351			16,488
(朝鮮から)											300			300
ゴム及び同製品	4,786	5,016			16,018	21,178	1,240	4,504	42,940	5,789	8,484	588	312	15,173
計	579,728	437,608	160,911	167,195	499,277	329,464	70,630	59,602	958,973	231,528	128,374	7,436	6,372	402,398

輸 入	1941		1943				1944							
	満州・関東州	中 国	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	計	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	計		
【穀物】														
米							128,637	128,637				26,730	26,730	
大豆	126,419				192,448			192,448	192,573				192,573	
(朝鮮から)					11,867			11,867	8,130					
(台湾から)					10,680			10,680	9,485					
玉蜀黍	6,392				6,494		16,200	22,694	25,212				25,212	
(朝鮮から)									54,726					
高粱	6,800													
麦皮(?)		3,320			2,815	11,393			14,208					
【飲食物】														
食料塩	8,868	7,484			9,052	15,604			24,656	12,329	61,065			73,394
(朝鮮から)					405	7,208			7,613					
【油脂】														
ヒマシ・ヒマシ油	580				842	9,650	4,740		15,232					
植物油脂					2,956	37,397	24,192		64,545	3,416	47,867	9,856		

北 星 論 集(経) 第50巻 第1号 (通巻第58号)

植物油脂原料			20,147	82,919	24,915		127,983	18,015	232,094	9,900		260,009
牛脂・豚脂				12			12					
重油	7,363											
【皮革製品】												
牛皮	901	8,856			14,035	7,780	21,815			2,333	9,685	12,018
【薬劑】												
トルオール	580		126				126					
ブタノール(朝鮮から)			58				58					
ベンゾール	4,603		2,329				2,329	173				173
硫酸アンモニア	17,388											
同(朝鮮から)			5,075				5,075	2,260				
同(台湾から)			3,045				3,045	6,780				
工業塩	10,615	11,274	11,670	14,482			25,552	21,048	39,425			60,473
(朝鮮から)			216	767			983					
ソーダ灰	1,618		826				826					
(朝鮮から)			990				990	1,841				
キニーネ・キノ皮						12,354	12,354					
阿片			3,065	2,194			5,259					
タンニン材料					4,654		4,654					
五倍子				14,215			14,215					
松脂						720	720					
【染料・塗料】												
生漆				1,624		1,560	3,184					
【糸線及び同材料】												
紡績用棉花	150,300			531,082			531,082		1,184,892			1,184,892
製綿用棉花		20,538		59,220					102,284			102,284
羊毛	3,612	21,150						1,029				1,029
人絹用バルブ	2,240											
亜麻・苧麻・大麻・黄麻・マニラ麻	14,572	32,679	14,874	3,886	47,040	1,560	67,360	15,544	16,466	16,000	2,964	49,124
【鉱物及び同製品】												
石綿	3,080	872	300				300	1,720				1,720
雲母	7	359						240				240
燐鉱石		3,420		5,760		3,349	9,109					
石炭	3,250	142,008	25,006	182,510		8,099	215,615					
コークス(朝鮮から)		311	468				468					
ピッチコークス	5,528		653		1,038		1,691	2,016	360	4,515		6,891
ピッチ	7,750							4,240				4,240
(朝鮮から)			335				335					
【鐵及び金屬】												
普通鋼材・鋼塊・鋼管	17,653		52,660					4,800				4,800
普通鉄	56,500	9,000	84,222	44,225			128,447	124,944	252,820			377,764
低炭鉄	30,400		65,000				65,000	75,330				75,330
屑鉄	32,040	1,998	8,900	525			9,425		3,686			3,686
鉄鉱石	5,661	114,184	1,281	110,221	1,204		112,705					
フェロアロイ			2,338				2,338					
マンガ		554		4,370		9,782	768	14,920				
クロム						600	600					
タンタステ		1,286				5,720	5,720					
モリブデン	1,823		8,000				8,000					
バナジウム			3,274				3,274					
ニッケル					3,210		3,210					
耐火煉瓦	2,600		1,980				1,980					
銅		2,712		5,600		15,040	20,640					
鉛・鉛鉱	3,004		1,513			2,970	5,175					
亜鉛	1,178		1,602			3,480	5,082					
錫						76,500	76,500		8,075			8,075
アンチモン						220	820					
アルミニウム	4,144		10,965					12,404				12,404
ボーキサイト		2,508				19,650	19,650					
礬土頁岩(アルミナ)				8,120			8,120					
螢石	1,464	1,435	2,348	17,002			19,350					
(塩化) マグネシウム	1,065		1,800	887			2,687	5,825				5,825
(朝鮮から)			1,120									
チタン原鉱						102	102					
【雜品】												
生ゴム		143				126,594	35,360	161,954		13,400	1,329	14,729
ラテックス						20,700		20,700				
セラック							2,400	2,400				
ダマルコバル						30		30				
一般用材(朝鮮から)								12,960				
満州材	7,950											
合 計	396,297	551,544	605,425	1,194,101	430,962	211,236	2,441,724	616,840	1,940,959	64,079	40,709	2,662,587

出典：「昭和16年度対滿支輸出計画表」アジア歴史資料センター：(A03023606200)「昭和17年度対南方一般輸出計画表」(C0100032200)「昭和18年度交易計画」(A03023610500)「昭和19年度交易計画」(A03023608000)

(備考)

①1941(昭和16)年度及び1943(昭和18)年度の満州・関東州及び中国向けの綿製品の内訳は原表に記載なし。

②1941(昭和16)年度及び1942(昭和17年度)は、原表に物動物資と物動外物資に区分されていないので、43・44年度の物動物資に合わせてその金額を記した。

③1942年度の輸入欄は、原表が「輸出計画」であるので空白。

④1942年度の人絹及び同製品にはスフ及びスフ糸、スフ織物を含む。

交易計画には「非物動物資」の交易も含まれるが、ここでは物動物資のみとした。

ここで甲地域とは、「南方経済対策要綱」の説明にあるように、日本が直接軍政を敷いて戦争遂行上重要な資源の獲得に特に重点を置いたフィリピン・マレー・蘭印・ビルマ・北ボルネオをさし、乙地域とは、現地の政権を承認したうえで、軍事的圧力によって経済協定や通貨協定を強制し、外貨を用いずに食料資源の確保を図る地域である仏印とタイをさす。⁽⁵⁾

企画院は、これらの貿易計画（1943年度からは交易計画）の数値目標を策定するにあたって、各年度ごとに貿易（交易）の基本方針を定めていた。まず41年度の「昭和十六年度対満支輸出入計画綱領」⁽⁶⁾では、「本邦より供給すべき物資の数量に付ては戦時経済力の弾力性の保持を図るとともに第三国貿易の状態を勘案し可及の多数の物資を供給すること」、「満州及支那より供給を受くる物資の数量に付ては日満支一体的見地に基き事情の許す限り最大限を以てすること」と述べ、日満支ブロック経済間の物資交流、とりわけ満州と中国からの資源の確保を重視していることがうかがえる。

さらに、戦局の悪化が決定的となった1943年5月に調製された昭和18年度「交易計画の策定に関する件」⁽⁷⁾、1944年5月調製の44年度「交易計画策定に関する件」⁽⁸⁾は、それぞれ以下のような留意点を挙げている。

まず日本からの輸出处の品目及び数量について、43年度では、「戦力増強を目的とする開発資材及本邦の輸入物資の生産並集荷に不可欠の物資に重点を置き爾余の物資に在りては各地域夫々の環境に応じ自給自活の趣旨の下に民生其の他の事情を考慮し必要止むを得ざる限度に付本邦内需給の実情を勘案の上之を策定すること」とあり、翌44年度では「戦力増強を目的とする開発物資並に本邦への輸入物資の生産及び蒐荷に不可欠なる見返

り等の重点を置き爾余の物資に付ては各地域共極力現地自活を図るを旨とするも現地経済の培養及民生の安定上必要なる物資に付ては極力輸出に務むるものとす」と記している。

すなわち、日本からの輸出は共栄圏からの資源確保に不可欠な「開発資材」「開発物資」⁽⁹⁾と「見返り物資」に限定し、その他の物資については、軍の現地自活に必要なものだけを輸出するという方針が示される。

さらに、44年度になると、輸出品の重点目標として「現地経済の培養と民生の安定」が加えられている。その背景は、資源と軍の現地自活を目的とする食糧等生活必需品の収奪が現地住民の反感を買い、日本や他の共栄圏地域からの供給を不可欠にした事態があると推測できる。

したがって、ここで示された方針は、先に示した41年12月の「南方経済対策要綱」、及び43年5月の「南方甲地域経済対策要綱」に沿ったものであることが確認できる。

このような基本方針を念頭におきながら、表1によって当該期の貿易（交易）の特徴を検討してみよう。同表は、43・44年度の両年度については、原表の物動物資を実際の輸出入統計である『日本外国貿易年表』と比較しやすいように、『年表』の品別表⁽¹⁰⁾に従ってまとめられている。また41・42年度の輸出品については、原表に物動物資と物動外物資の区別がないので、43・44年度の物動物資に対応する物資のみを表に掲げた。

まず1941年度は、いわゆる「満・関」と中国に貿易地域が限定されるが、輸出では、綿糸及び綿製品、人絹・スフ製品などの繊維製品、紙類、石炭、セメント、鉄（素材のみ）、鉄製品、機械類が主な品目である。

綿製品を中心とする繊維製品のうち、綿製品は、日本の産業革命期以降、満州と中国への重要な輸出品であったことを考えれば、当該期に輸出品の主役になっているのは当然であるし、人絹やスフもこの時期には日本しか

輸出する国はないので、これらの物資供給は自明である。鉄(素材)と鉄製品及び機械類は、満・関と中国を比較すると、どちらかといえば満・関に対して多く輸出されている。

42年度は南方の甲・乙地域のみでの輸出計画であり(開発物資を除く)、綿織物と人絹・スフという繊維製品、そして化学薬品、機械類と紙製品が主な輸出品である。穀物や飲食物の輸出は計画されていない。

43・44年度になると、満・関と中国に南方の甲・乙地域が加わる。これらの地域に対する輸出は、先述の「交易計画策定に関する件」にもあるように、資源獲得のための「開発資材」や現地軍の自給自活に必要な物資、現地の民生経済安定のための物資であるが、具体的にはどのような物資が交易計画に上っているのか、表1を手掛かりに見てみよう。

第1に、ただちに気がつくのは、41～43年度と44年度を比較すると、44年度は各商品の空白欄が多く、戦局の不利化による計画の厳しさを物語っている。

第2に、43年度の交易計画の物動物資は、穀物に始まり金属・機械類まで『年表』の品別表の分類項目にあるほとんどの商品が含まれ、特定の種類の物資が輸出されているわけではないことがわかる。

商品別にみると、化学薬品、医薬品、綿糸及び綿製品、人絹及び同製品、紙類、石炭、鉄、鉄製品、機械器具及び部分品はすべての地域への輸出が計画されている。また金額的に大きいのが「機械器具及び部分品」と綿糸及び綿製品で、全体を見渡してもこの2品目が突出している。また化学薬品と鉄・機械類は44年度になっても輸出が計画されて、当該年度のいわば重点輸物資となっている。そのうち鉄は中国に、機械及び部分品は満・関への輸出が多い。

第3に、43年度の輸出を地域別にみると、甲地域(フィリピン・マレー・スマトラ・北ボルネオ・ビルマ・蘭印・香港)と乙地域

(仏印・タイ)には、少なからぬ綿糸及び綿製品の輸出が計画され、その金額は中国を上回っていることがわかる。満州及び関東州向けの綿製品は、いったん大連に陸揚げされた後、華北に輸出されるものが多くあると推測されるが、詳細は不明である。綿製品のうち綿織物に代わって、人絹やスフ製品の輸出が伸びてくるのも従来から指摘されているとおりである。⁽¹¹⁾

繊維製品が全地域に広く輸出を計画されているのに対して、機械類は満・関と中国向けが突出している。すなわち、鉄道車両は「満州」(満鉄向けか)のみ、農機具、医療機器、国産金属工作機械は満州と中国のみである。またその他の機械器具も、圧倒的に満・関と中国向けである。これに対して、甲・乙地域には自転車及び部品と自動車及び部品の輸出が計画されているに過ぎない。すなわち、戦時経済構築のための工業化や経済開発は満州と中国に対して重点化されているとみるべきである。

またこれらの4地域に対しては、日本本土からだけではなく、朝鮮から満・関や中国向けに化学薬品や石炭、セメントが、台湾から中国や甲・乙地域向けに米、砂糖、紙、石炭等が輸出されることになっており、朝鮮や台湾が共榮圏内部で食糧品や原料資材の補給地としての役割を担っていることを物語っている。

次に、44年度の交易計画に目を転じると、もはや計画とは言えないほどの小規模なものである。前年度でかなりの額が計上されていた綿製品をはじめとする繊維製品は全く姿を消し、化学薬品と自転車の部品、及びその他の機械類がかろうじて載っているだけである。この空白の多さをみると、開発資材の供給はおろか、繊維製品等の生活必需品の輸出もままならず、現地経済の安定どころではないことがうかがえる。

こうした物動計画に対して、現地軍の「対

日期待物資」として以下の品目があげられている。一例を紹介すると、フィリピン軍から42年8月分として、綿織物・絹織物・人絹・スフ織物、メリヤス製品、綿毛布、タオル、布帛製品等の繊維製品、紙類、陶磁器、ゴムタイヤ、ゴム製品、自転車及び同部品、機械及び同部品金篋=織機の付属品、鉄製品、缶詰、麦酒、煙草、化学薬品が、同年11月の機械類では、電動機、積算電力計、水量計、手押しポンプ、台秤、チェーンブロック、旋盤、ボール盤、石油エンジン、電気器具が記載されている。⁽¹²⁾さらに12月の鉄製品では、線材製品、(針金や釘・縫い針・ネジ)、亜鉛鉄板、琺瑯鉄器、ショベル、棉花梱包用帯鋼をはじめ、水道用鋼管、鋸、金槌、工具類に至るまで、ありとあらゆる物品が載っている。まさに現地軍の自活用品は現地で生産されずに日本からの搬送に期待されているのである。

次に輸入方針はどうか。本稿の主題は日本からの「輸出」であるが、「輸入」もみておこう。41年度の対満・関・中国輸出については、既述したように「日満支ブロック経済」の構築強化を促す内容であったが、43・44年度の戦局悪化時にも以下のように同様の方針が示される。

「各地域とも対日輸出貨資〔表1では下段の輸入物資にあたる〕の生産並集荷の確保に付ては格段の努力を払ふものとし特に支那に関しては関係庁に於て有効活発なる措置を推進し新対支策の趣旨に基き支那側の協力を積極化すると共に在支陸海軍の各地域の現況に即応する強力なる支援を求むること」(43年度「策定に関する件」)、「特に支那側に関しては対支新政策の趣旨に基き支那側の協力を一段と積極化すること」(44年度「策定に関する件」)。

つまり、「大東亜共栄圏」からの資源獲得が建前としては叫ばれながらも、船舶輸送力の激減は南方地域よりも中国と満州の役割を大きくクローズアップさせたのである。

この点に留意しながら、再度表1に戻って日本の共栄圏からの輸入の特徴を検討しよう。まず商品別では、何といたっても重要な資源は紡績用棉花と鉄鋼であり、前者は中国からの獲得に最大の期待がかけられている。そのことは、1944年度になって交易がほとんど途絶しても、なお11億8000万円もの輸入が図られていることからその期待の大きさがうかがえる。ちなみにこの金額は同年度の輸入額の45%にも相当する。まさに戦局が不利になっていく際の物動物資の重点は中国からの棉花輸入であった。

銑鉄や鋼材、屑鉄などの鉄鋼資材・資源は圧倒的に満州に依存している。大東亜共栄圏期の満州の鉄鋼業の役割の大きさが看取されよう。しかし1944年度になると、鋼材の輸入は激減し、銑鉄輸入に特化していくことになる。

アジア・太平洋戦争の開戦を目前に控えた1941年11月20日に「大本営政府連絡会議」で決定された「南方占領地行政実施要領」では、「特殊重要資源」として、石油・ゴム・錫・タングステン・キナを挙げて対敵流出を防止するとし、⁽¹⁵⁾同年12月12日決定の「南方経済対策要綱」では、最大限の資源開発品目として、ニッケル、ボーキサイト、クロム、マンガン、雲母、⁽¹⁶⁾ 燐鉍石を挙げている。

また現地の軍政当局は、例えばマレーではボーキサイト、マンガン、鉄鋼、錫、ゴム、タンニン材料を重要物資あるいは主要資源に指定し、⁽¹⁷⁾ ビルマでは、鉛鉍、航空潤滑油、棉花を重要物資とし、その他にタングステン、銅、ニッケルが「取得に努むるべき」資源とされていた。⁽¹⁸⁾ これらの「重要資源」は、当然にも甲・乙地域からの輸入が多いが(鉄鉍石は中国に依存)、44年度になるとほとんど期待が持てなくなる。

以上、表1によって、日本と共栄圏との輸出入計画を物動物資の面から検討したが、次に、表2-1と2-2を用いて、満州、中国

表2-1 満州・中国・南方の輸入量 (推定)

(1,000トン)

	満 州		中 国		南 方	
	輸入必要量	輸出国・数量	輸入必要量	輸出国・数量	輸入必要量	輸出国・数量
【穀物】						
米	80	仏印80	1,000	仏印200 タイ600 ビルマ200		
小麦			791	豪791		
大豆			120	満州120		
雑穀			200	満州200		
【食品・煙草】						
砂糖	250	日本200 蘭印50	250	日本50 蘭印200	63	日本63
右詰類	27	日本27	18	日本18	8	日本8
練乳	2	日本2	1	日本1	13	日本13
水産物	63	日本63	38	日本38	15	日本15
薬煙草	45	日本10 中国5 蘭印及びフィリピン30	2	蘭印及びフィリピン2		
【皮革製品】						
牛皮	3					
【油脂】						
コブラ	250	蘭印250	200	フィリピン150 マレー30 蘭印20		
パーム油	50	蘭印50	50	蘭印50		
食用油			20	満州20		
石鹼	12	日本12	7	日本7	13	日本13
【薬品類】						
化学薬品	32	日本32	40	日本40	45	日本45
タンニン材	2	ボルネオ2				
肥料	10	日本10	45	日本30 満州15	125	日本105 満州20
【布帛・衣類】						
絹織物(含スフ)	32	日本または中国32	4	日本4	197	日本または中国197
人絹織物					10	日本10
黄麻	70	印度70	30	印度30	130	印度130
【紙製品】						
紙類	50	日本50	120	日本120	143	日本143
【鉱物】						
石灰	5,720	中国5,120 仏印600	800	仏印800	1,780	中国1,780
鉄鉱石			2,100	満州2,100		
セメント			250	日本250	250	日本250
マンガン鉱	280	印度280	340	印度340		
黒鉛			5	印度5		
【金属】						
銅材	200	日本200	200	日本150 満州50		
屑鉄	180	マレー180	440	フィリピン200 マレー110 蘭印130		
【陶磁器】						
【金属製品】						
銃製品	20	日本20	5	日本5	60	日本60
【機械類】						
機械	200	日本200	200	日本200	250	日本250
自動車・同部品					10	日本10
【雑品】						
生ゴム	165	日本40 北ボルネオ50 タイ75	30	蘭印30	15	日本15
ゴム製品	200		638	日本500 北ボルネオ120 タイ18	21	日本21
木材						
その他						
計	7,855		8,144		5,038	

出典：「東亜共栄圏物資交流高」(B08060356600)

表2-2 南方地域相互交易高

(1,000トン)

	輸 入 地 域							
	仏印	タイ	フィリピン	マレー	蘭印	ビルマ	北ボルネオ	
輸 出 地 域	仏印		石炭80		石炭120 肉類28 魚類18	石炭200 セメント100 魚類19	石炭100 セメント10	
	タイ				木材11 肉類13 魚類22	木材12 魚類22	食塩40	
	フィリピン							
	マレー		蔬菜2			蔬菜12	魚類3	
	蘭印	砂糖5	砂糖30	セメント30	鉱油1200 木材115 魚類6 砂糖154		砂糖10	砂糖5
	ビルマ	鉱油200	鉱油200	鉱油300	鉱油200 米700	米300 蔬菜117		

出典：表2-1と同じ。

及び南方の輸入物資とその輸出国を調べることによって、共栄圏内の多面的、立体的な物資交流のありかたをみよう。つまり、この表は日本からの物動物資の供給が、満州・中国、南方地域の輸入にとってどのような意味をもっているかを示している。

まず表2-1は、日本の戦局が不利に傾き始めた1942年12月に調製されている。第1に、満州で必要な輸入品のうち、砂糖、缶詰類等の食品、石鹼、化学薬品、肥料、綿織物、紙類、鋼材、鉄製品、機械製品等は日本から輸入されることになっていた。このような工業製品が日本から輸出されることは先の表1でもすでに明らかになっているが、それ以外に、コブラやパーム油（石鹼・グリセリンの原料）が蘭印から、米と石炭が仏印から、屑鉄がマレーから、木材が北ボルネオやタイからそれぞれ輸出されていることが注目される。

第2に、中国には、満州と同様に食品や綿織物、紙類、鋼材、機械類等の工業製品が日本から輸入されてはいるが、米が仏印やタイ、ビルマから、砂糖やコブラ、パーム油が蘭印から、石炭が仏印からというように、地理的に南方と近いだけにこれらの地域と交易が展開されている。もちろん、満州から中国への

輸入にも、大豆、雑穀、鉄鉱石、鋼材等同地域の特産物も挙げられており、戦前期からの分業体制がそのまま維持されていることも見逃せない。

第3に、これらの3地域のうち、「南方」については、その受入先を最右欄に示してある。もちろん大部分が日本からの輸出であることはいうまでもないが、満州からは肥料が、中国からは綿織物と石炭が輸出されている。また日本からの鋼材は甲・乙地域の広い範囲に輸出されている。

第4に、日本の支配下に入らないインドから黄麻、オーストラリアから小麦の輸入が計画されていることがわかる。

これらの点を踏まえると、満州や中国、そして甲・乙地域に対しては、日本以外に満州と中国との交易、満州及び中国と蘭印、仏印、特に中国と蘭印の交易が目立ち、文字通り多角的な交易が期待されていたことを物語るものであろう。

表2-2は、南方地域の相互の物資受入れの状態である。仏印、タイ、蘭印が多様な物資を提供しているのが看取できる。仏印は石炭を、タイは木材や魚類・肉を、そして蘭印は砂糖を各地に搬出している。またビルマは

米以外に鉱油を提供していることも注目される。

Ⅱ 『貿易年表』による輸出品の検討

先の表1及び表2-1・2は、物動計画に沿った貿易計画(交易計画)あるいは企画院による物動物資のみの計画=予定額であった。そこで、実際の輸出額を『貿易年表』によって作成した表3で確認しよう。この場合、表1及び表2には個別の物動物資の輸出額が記載されているが、表3は物動物資に限らずそれらを含む類別の輸出額によって共栄圏全体への輸出の様相を示している。また、『貿易年表』に示される金額は、輸出業者による申告書によるものであって、途中で輸送船が沈没して現地に届いていないことも十分に考えられるが、とりあえず船積みした段階での金額で満足するしかない。

第1に、金額的には満州、関東州、中国が圧倒的で、それ以外の地域はけた違いに少ない。また当然の結果とはいえ、1945年は海上輸送力の激減によって甲・乙地域への輸出はほとんど壊滅的な打撃を受けている。

満州と関東州、そして中国に対しては、1944・45年に至っても「穀物」「飲食物」「布帛及び同製品」(綿織物が中心)と「船車機械類」の輸出が継続され、特に中国へは45年になっても飲食物や薬品、紙製品の輸出が行なわれていたことは注目に値する。

さらに、圧倒的な輸出金額を維持する満州、関東州、中国の3地域を細かく見ると、ほとんどの商品類はこれらの3地域に均等に輸出されているが、「薬剤・製薬」、「鉱及び金属・金属製品」(44・45年度は金属及び同製品)は、満州や関東州よりも中国の比重が高く、「布帛及び同製品」、「衣類及び同附属品」の中国への輸出は、満州や関東州と比較すると時代が下るにつれて落ち込みが激しく、全体的に金額が圧倒的に少ないことがわかる。

第2に、南方の甲・乙地域では、薬剤、布

帛及び同製品、紙パルプ、機械類が多い。地域別には、甲地域では蘭印、そして仏印とタイ(乙地域)が抜きでた輸出先である。この両地域には、飲食物・煙草(食糧・嗜好飲料)や機械類・車両・船舶が1944年まで継続して輸出されている。機械類の輸出は、他の商品に比較して単価が大きいことからこのような金額になるのであろう。

次に、このような輸出品の全体の傾向と地域別の特徴を念頭に置きながら、表1で満・関のみならず、南方の甲・乙地域についても輸出計画額がわかる1943年と44年について、個別商品の輸出額を示したのが表4である。ただし、表1の交易計画に上った物動物資すべてがそのまま貿易年表の個別商品に対応しているわけではないので、商品名が一致している品目についてのみその動向をみた。

第1に、米と小麦粉に代表される食料輸出については、米は43年に満州と関東州に輸出されているが、44年には途絶えている。これに対して小麦粉は、満・関及び中国とも輸出がみられる。砂糖輸出は満・関のみで、中国にはない。ただしこの2品については、表2-1でみたように、小麦はオーストラリアから中国に、砂糖は蘭印から中国と満・関に輸入が行なわれている可能性がある。

繊維製品の輸出はどうか。まず綿織物については、1944年まで各地域に輸出が継続されていたが、43年と比較すると44年の落ち込みは激しく、とりわけ中国と乙地域の激減が目を見張る。しかしそれでも43年までは中国に限らず、南方地域とりわけ仏印とタイ(乙地域)にかなりの綿織物輸出が行なわれていた。また綿織物輸出は、印綿や中国綿花の輸入が困難になるにつれて、人絹やスフ製品の輸出が増大していくが、この傾向は同表を見ても明らかである。またここでも43年と比較した44年の人絹・スフ織物(44年は人造繊維織物)の輸出額の落ち込みは、中国と乙地域、特に前者で激しく、しかも隣接する満・関への輸

「大東亜共栄圏」期の日本の物資供給

表3 1942～45年の日本の輸出貿易

(1,000円)

	甲種輸出品										乙種輸出品		計
	満洲	関東州	中国	香港	ビルマ	英領マレー	シンガポール	フィリピン	英領ボルネオ	蘭印	仏印	タイ	
穀物・動植物産品・皮毛骨角類	1942 8,615	6,440	3,928	922	80	35	1	8	54	377	128	2,637	19,432
	1943 8,867	7,102	8,216	16	2	0	51	233	54	87	709	38	25,504
	1944 20,873	11,832	43,017	16	2	0	51	233	54	87	270	28	76,481
	1945 13,158	2,616	19,965	795	2,467	0	2	0	25	25	153	4	35,927
飲食物及び雑草 (食糧・嗜好飲料・雑草)	1942 40,542	37,321	49,822	0	139	2,393	181	3,804	115	3,930	3,842	4,005	143,040
	1943 35,567	30,173	42,933	0	0	0	71	1,650	2,092	2,092	1,095	4,475	133,785
	1944 36,166	30,173	42,933	0	0	0	71	1,650	2,092	2,092	1,095	4,475	133,785
	1945 15,861	6,248	51,067	0	716	0	75	1,650	2,092	2,092	1,095	4,475	114,750
油脂類及び同製品	1942 7,957	13,172	12,057	1	9	0	12	5	5	115	997	2,030	55,400
	1943 5,000	12,708	8,950	0	31	99	2	67	0	382	741	652	31,233
	1944 2,698	9,558	5,727	0	26	0	2	8	0	152	152	382	18,650
	1945 1,211	1,256	353	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,882
薬劑・化学薬・製薬その他薬品及び爆發薬 (薬品類・化粧品類及び爆發物)	1942 38,050	16,279	53,370	279	293	1,929	447	59	156	1,600	3,484	2,824	117,840
	1943 36,292	15,300	53,653	662	1,155	1,929	447	2,706	437	6,453	3,622	5,956	128,893
	1944 28,076	12,293	62,367	639	1,155	510	1,234	2,699	206	2,599	1,303	766	113,011
	1945 4,922	2,063	38,331	64	234	0	0	20	234	45	45	10	45,710
染料顔料塗料及び顔料 (色素及び塗料類)	1942 9,917	14,163	14,163	15	14	115	5	16	11	109	686	686	30,891
	1943 9,076	3,479	13,850	68	59	125	5	93	24	657	1,980	882	30,359
	1944 6,947	1,879	11,203	0	486	125	256	168	87	961	273	150	22,549
	1945 853	110	1,211	23	26	0	17	11	54	25,205	2,612	2,612	91,222
糸織絹糸及び同材料 (織物類及び同製品)	1942 15,633	10,057	35,821	0	103	30	2	203	2	375	12,873	1,302	72,639
	1943 15,236	14,040	21,620	0	350	236	60	166	12	612	4,201	17	41,063
	1944 4,371	4,962	23,088	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,340
	1945 61,652	91,725	26,089	0	978	0	310	400	163	8,180	70,978	34,477	205,481
布帛及び同製品	1942 74,275	74,569	52,950	4	3,841	3,722	175	7,464	532	19,128	43,655	42,605	207,174
	1943 60,913	62,175	13,502	90	5,189	2,516	394	5,470	632	6,162	5,639	4,383	167,082
	1944 20,168	13,147	11,839	7	0	0	0	14	14	1,078	945	37,205	37,205
	1945 49,456	21,413	5,881	0	114	186	186	60	58	943	2,069	1,714	82,272
衣類及び同製品 (被服類及び装身用品)	1942 50,904	14,511	9,491	0	472	389	0	1,048	69	2,928	2,753	1,606	84,511
	1943 44,488	14,511	7,861	0	472	378	0	1,048	69	2,928	2,753	1,606	84,511
	1944 44,488	14,511	7,861	0	472	378	0	1,048	69	2,928	2,753	1,606	84,511
	1945 10,294	1,410	1,530	0	0	0	190	302	302	1,767	374	3	65,177
紙・パルプ及び紙製品 (紙・紙製品・書画・書籍及び印刷物)	1942 41,243	31,651	56,627	177	93	38	37	227	7	358	6,927	4,349	141,755
	1943 39,294	23,286	72,060	841	219	404	570	1,246	89	2,323	2,985	5,874	149,234
	1944 31,078	15,524	84,177	133	427	680	1,215	2,961	119	2,656	2,429	656	142,063
	1945 8,402	2,760	23,555	0	0	0	0	0	33	319	1,090	1,090	36,420
鉱物及び同製品 (土石類・鉱物及び同製品)	1942 4,434	5,588	2,707	340	22	29	0	11	4	280	451	114	10,656
	1943 2,749	2,869	3,155	86	22	29	0	11	4	280	451	114	10,656
	1944 4,718	4,326	3,576	158	26	22	0	614	9	446	353	187	14,610
	1945 910	1,916	377	0	0	0	93	614	4	446	353	187	14,610
陶磁器及び硝子類 (陶磁器・硝子及び硝子製品)	1942 19,176	7,802	15,733	7	105	502	30	106	28	698	2,292	1,246	47,292
	1943 7,450	6,016	9,806	7	301	502	65	390	113	1,813	2,092	1,880	30,465
	1944 4,356	2,911	10,630	81	232	232	554	529	8	460	790	98	20,657
	1945 618	462	1,102	0	81	0	0	421	0	2,696	2,696	2,696	2,696
鉄及び金属、金属製品 (金属及び同製品)	1942 52,905	43,540	24,413	1	69	463	143	4	12	978	11,973	4,557	138,628
	1943 30,584	27,735	29,054	100	540	463	130	579	22	2,676	7,409	4,595	103,407
	1944 18,173	18,111	26,614	13	142	2,507	2,367	2,905	527	2,244	1,049	219	74,494
	1945 3,691	3,129	11,819	481	121	825	481	825	237	237	49	11	20,289
時計・学術器・鏡・船・車及び機械類 (科学機器・楽器・銃器・電気機器・車両・航空機・船舶及び機械類)	1942 138,995	81,051	125,109	5	121	4,543	217	158	6	6,284	6,529	6,529	390,507
	1943 101,272	60,474	127,151	47	4,997	9,667	3,175	11,717	1,040	12,078	9,468	11,752	347,709
	1944 74,476	61,251	115,076	0	2,323	9,667	18,626	18,189	3,416	26,716	3,416	3,465	336,644
	1945 28,945	11,816	43,131	0	1,656	1,656	2,344	109	3,790	3,790	112	1,115	92,449
雑品 (前各項以外の物品)	1942 60,469	33,959	70,736	11	119	419	0	128	64	546	3,945	1,246	181,475
	1943 60,034	27,116	37,794	87	823	419	23	659	97	2,655	3,628	1,973	134,848
	1944 32,434	8,439	31,349	181	195	181	83	199	29	693	412	70	73,867
	1945 7,918	1,163	4,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,076

出典：『日本外国貿易年表』昭和19年～23年（上）

(備考)

①分類の（ ）は昭和19年～23年（上）の表記

②昭和18年上の「鉱物及び同製品」と「金属製品」を合算して「金属及び同製品」に連結させた。

③昭和18年上の「植物及び動物」「穀物粉類」「皮革骨角類」「歯毛骨角類」を合算して昭和19～23年上の「動植物・動植物産品及び同製品」を合算して昭和19～23年上の「動植物・動植物産品・皮革骨角類」とした。

表4 共栄圏地域への物動物資輸出額

(1,000円)

	1943				1944			
	満州・関東州	中国	甲地域	乙地域	満州・関東州	中国	甲地域	乙地域
米	178	344			0			
小麦粉	5,835	5,481		6	12,603	3,492		
砂糖	2,738				568			
麦芽	847	148	278	492	1,205	149	51	54
綿織物	49,123	14,088	20,949	37,477	32,893	387	9,615	2,785
人絹織物	13,463	5,384	12,843	9,565				
スフ織物	6,716	1,184	1,296	3,358				
人造繊維織物					27,419	1,167	5,193	2,384
石炭		129		44		9	259	
コークス	573	0	86	8	144	0	58	
セメント	88	346	135	128	25	59	16	
鉄	21,170	11,312	724	1,861	36,284	26,614	10,305	1,268

出典：『日本外国貿易年表』昭和18年（上）、昭和19～23年（上）

出額と比較するとその低落ぶりは一層目を引く。

石炭・コークス・セメントの輸出はどの地域ともそれほどではない。満州へのコークス輸出は鞍山の日鉄に供給されたものであろう。

最後に鉄をみよう。ここでいう鉄とは、『貿易年表』の分類では、塊・錠・條・竿・レール・板・線状の製品になる以前の、加工しない製品をさす。先の表1の貿易（交易）計画では、鉄（素材）は41年こそ満・関の比率が高いものの、43・44年は圧倒的に中国向けであったが、表5ではどちらかといえば満・関向け輸出のほうが大きい。また44年では43年を大きく上回る輸出額が記録されていることは注目される。また甲地域にも表1ではほとんど計画されていなかった鉄の輸出がみられる。

鉄製品で注目すべきは、表1の機械及び同部品の内訳である。この項目は、同表では金額的には最大であり、しかも44年度まで満・関や中国のみならず甲・乙地域にも輸出が計画されているが、その内訳までは原表に記載されていない。そこで、『貿易年表』によってその内容を細かく検討してみよう。

まず『貿易年表』では、これらの機械類は

「時計・学術器・銃砲・船・車及び機械類」（44・45年は「科学機器・楽器…及び機械類」）に入る（表3）。この機械類を用途別にまとめて1942～44年の輸出額をみたのが表5である。同表によれば、機械類のうち、比較的輸出金額が大きいものから区分していくと、鉄道機関車や自動車、自転車等の輸送機械、旋盤、フライス盤、研磨盤、電気溶接機等の金属加工機械、電気・音響・通信機械、紡績機械にまとめられ、さらにボイラーや内燃機関等の動力装置が加わる。このうち、資源開発のための生産手段あるいは生産資材としての性質をもつものは、鉄道機関車や車両、電気機械、自動車、紡績・織布機、金属工機械、汽罐（ボイラー）、ポンプ、起重機、汽船、木工機械、内燃機関、昇降機（リフト）、そして「その他機械」であろう。

さらにこれらの主要機械の輸出先を見たのが表6である。機関車や貨車が圧倒的に満・関と中国向であるのは、船腹の激減による貨物の陸送転嫁がその背景にあることはいまでもない。金属工機械は44年まで輸出が続き、特に甲地域には満・関をしのぐ輸出額が記載されている。自動車と紡績機も同様にほぼすべての地域に44年まで輸出されているが、特

表5 機械類輸出

(1,000円)

	1942	1943	1944	1945
鉄道機関車及び機関車用炭水車	27,002	30,248	24,729	3,204
鉄道客車及び貨車	24,061	11,055	4,222	463
鉄道車両及び貨車部分品及び付属品	10,279	8,446	4,951	990
その他の車両部分品及び付属品	7,452	5,893	7,749	1,853
鉄道機関車・車両及び部分品 計	68,794 (19.1)	55,642 (16.0)	41,651 (12.4)	6,510 (7.0)
電動機及び発電機	15,706	14,627	11,976	3,063
変圧器	14,687	7,061	1,831	844
配電盤	3,276	1,866		
開閉器	3,360	2,309	5,466	2,485
その他の電気機械	13,089	8,267		
電気機械 計	50,118 (13.9)	34,130 (9.8)	19,273 (5.7)	6,392 (6.9)
自動車	5,494	6,524	4,610	123
自動車部分品及び付属品 (シャーシ)	1,265	109	856	
自動車部分品及び付属品 (その他)	12,887	24,209	8,159	3,229
自動車用ゴムタイヤ及びビンナーチューブ	3,195	2,345	748	68
その他の車両同部分品及び付属品	156	136		
自動車及び部分品 計	22,997 (6.4)	33,323 (9.6)	14,373 (4.3)	3,420 (3.7)
電信機	4,082	2,769	7,980	942
電話機 (放送用)	3,959	8,130	329	57
電話機 (部分品を含むその他)	4,643	2,867		
蓄音器	411	239	67	
蓄音器用レコード	3,170	1,711	1,154	7
その他の蓄音器・部分品及び付属品	733	667		
音響通信機器 計	16,998 (4.7)	16,383 (4.7)	9,530 (2.8)	1,006 (1.1)
紡績機	9,686	17,213	18,582	6,262
織布機	6,862	7,703	2,839	1,261
メリヤス機械	89	323	449	175
紡績機 計	16,637 (4.6)	25,239 (7.3)	21,870 (6.5)	7,698 (8.3)
金属工機械 計	13,782 (3.8)	10,969 (3.2)	12,553 (3.7)	1,051 (1.1)
自転車及び車体	4,678	3,062	449	302
自転車部分品 (サドル)	196	307	3	6
自転車部分品 (リム)	522	426	75	3
自転車部分品 (フォーク・ハンドル)	267	287	96	26
自転車部分品 (スポーク・ハブ)	525	228	37	7
自転車部分品 (ペダル・チェーン)	1,320	791	95	
自転車部分品 (泥除け)	93	105		
自転車用ゴムタイヤ及びビンナーチェーン	593	460	90	
自転車部分品 (その他)	3,568	2,871	703	86
自転車及び部分品 計	11,762 (3.3)	8,537 (2.5)	1,548 (0.5)	430 (0.5)
ポイラー	11,534	9,649	2,339	1,192
内燃機関	4,352	4,008	7,905	685
ポンプ	8,440	6,247	4,704	1,647
起重機	9,078	6,552	1,506	676
木工機械	949	3,236	5,408	4
印刷機械	2,613	2,064	526	124
時計	1,561	762	109	5
電池	2,656	2,067	1,410	80
医療器	4,385	4,132		
計量器・度量衡器	8,084	5,504	5,000	1,248
顕微鏡・双眼鏡・望遠鏡	4,467	648	441	152
理化学器	2,857	3,240		
写真器及び部品	553	295	159	64
その他の学術器	5,963	4,271	1,580	374
人力車用ゴムタイヤ・部品	301	409		
汽船	4,521			
ミシン	946	1,669	571	25
信号機	72	200		
昇降機	216	86		
扇風機	825	1,237	2,238	402
楽器	989	1,398	91	
その他機械	84,340 (23.4)	104,248 (30.0)	108,593 (32.3)	25,656 (27.8)
計	360,507 (100.0)	347,709 (100.0)	336,644 (100.0)	92,449 (100.0)

1944・45年の金属工機械は、原表の電気溶接機・旋盤・フライス盤・研磨盤・その他金属加工機械の合計額。

に紡績機にいたっては、甲地域では年を追うごとに輸出額が増大し、44年に最高額を記録している。

表5の最下段にある「その他機械」は、1942年は『年表』(昭和18年, 上巻)の「その他機械」と一括して記載されている金額を記入し、43・44年は『年表』(19~23年, 上巻)

の「科学機器・楽器・銃砲・電気機器…機械類」にある個別商品を、機関車から扇風機までの項目についてはそれに該当するものを各欄にあてはめ、それ以外のものを「その他機械」に含めた。

また「その他機械」に入るものを挙げると、試錐機、切炭機、運鋳器、選炭機、碎鋳機、

表6 主要機械の輸出先と金額

(1,000円)

	1942				1943				1944			
	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域	満州・関東州	中 国	甲地域	乙地域
鉄道機関車	15,542	11,425		34	13,005	15,439	40	1,762	15,236	8,279	235	972
鉄道客車及び貨車	10,485	13,574			1,002	9,004		1,047	1,416	2,702	82	16
金属工機械	9,675	3,887	6	211	6,912	1,900	1,496	657	3,370	927	4,935	21
自動車	3,421	799	1,273		2,615	1,149	2,172	277	415	1,871	2,067	196
紡績機	3,751	5,874	31	28	4,131	9,014	3,919	143	9,419	1,354	6,218	1,588
その他機械	56,572	24,700	54	3,011	46,326	34,849	18,244	4,304				
計	99,446	60,259	1,364	3,284	73,991	71,355	25,871	8,190	29,856	15,133	13,537	2,793

出典：『日本外国貿易年表』昭和18年(上)、昭和19～23年(上)
(備考)

1944年の「その他機械」は、その分類が42・43年度と合致するかどうか不明なので空欄にした。

削岩機、コークス炉及び石炭乾留炉、バケット及びビグラブ、及びこれらの部品・付属品としてまとめられる鉱山資源採掘用機械とその部品、金属精錬炉、回転炉、金属溶融炉、金属加熱炉とその部品、コンクリート混和機、地均機、鋤機、浚渫機等の建設資材、軸受、機械切削用刃物、金属圧延機、水圧機、電気機器などである。またこれらの機械類のうち輸出金額で圧倒的な地位を占めているのは電気機器であり、同表の1943・44年における「その他機械」の輸出額108,593千円、25,656千円のうち54,020千円、16,010千円と約半額⁽¹⁹⁾にも上っている。

おそらくこれらの諸機械は、1943年の「要綱」がいう「生活必需品工業の現地培養」政策の遂行と関連するのみならず、多種多様な資源開発とその輸送に充当されたと考えられる。これを裏付けるように、同年7月の「南方経済対策(改訂版)」⁽²⁰⁾では、紡績業、機械工業、造船、電力、アルミニウム製錬、電気機械の修理、麻工場、ゴム製品、製紙、印刷、燐寸、食料品、煙草、電球、セメント等多様な工業の担当企業と接収した工場の委託経営企業が指名されている。

おわりに

以上きわめて簡単に「大東亜共栄圏期」の日本の物資輸送の計画と実態を検討してきた。

物動計画の一環をなす貿易(交易計画)では、1943年度まで小麦粉や砂糖が満・関と中国に、化学薬品、綿織物、鉄(素材)、鉄製品及び機械類の4種類は、44年度まで中国に限らず南方にまで輸出が計画されていた。また共栄圏内では、工業製品の大部分は日本からの供給に依存していたが、米はタイ、仏印やビルマ、そして砂糖は蘭印から満・関や中国の輸出が計画されていた。

実際の輸出では、米・小麦粉・砂糖は満・関と中国に輸出されていたが、綿織物とその代用品である人絹とスフ織物は、計画にはなかった甲・乙地域にまで輸出され、鉄や金属製品、そして機械類も同様に44年まで輸出が継続された。また資源開発を行なうための機械類は日本が供給し、その種類は、鉱山開発用諸機械と電気機器をはじめ、機関車や車両、自動車や自転車などの輸送機械にまで及んだ。このことは、何らかの形で戦時経済の末期まで資源開発、経済開発が試みられたことを裏付けている。しかし、満州、中国、そして東南アジアにおいてかかる経済開発を担った現地企業の活動の実態と工業化の到達点、特に中国占領地における資源開発の実態を明らかにする作業は今後の課題である。

〔注〕

- (1)『史料集 南方の軍政』(東雲新聞社、1985年)129～130頁。

- (2) 同上書, 131頁。
- (3) 「南方占領行政実施要領」第2 要領(前掲『史料集 南方の軍政』91頁)。
- (4) 同上書, 176~177頁。
- (5) 原朗「『大東亜共栄圏』の経済的実態」(『土地制度史学』71号 1976年)
- (6) 企画院「昭和十六年度対滿支輸出輸入計画綱領」(昭和十六年九月十五日)(アジア歴史資料センター, A03023606200)。
- (7) 企画院「昭和十八年度交易計画ノ策定ニ関スル件」(案)(A03023610500)。
- (8) 交易協議会決定「昭和十九年度交易計画策定ニ関スル件」(昭和十九年五月二十日)(A03023608000)。
- (9) 当時の「開発物資」とは, 普通鋼鋼材, 普通鉄, 電気鋼, 屑鋼, 鉛, 亜鉛, 錫, アンチモン, 水銀, 高級アルミニウム, 石綿, 黄麻, 屑ゴム, 有煙炭, セメント, カーバイド, 米を指す(「昭和17年対南方輸出計画に関する件」C01000332200)
- (10) 『日本外国貿易年表』昭和18年(上)の輸出入の品別は, ①植物及び動物, ②穀物穀粉澱粉類及び種子, ③飲食物及び煙草, ④皮毛骨角歯牙甲殻類及び同製品, ⑤油脂蠟及び同製品, ⑥薬剤, 化学薬, 製薬, その他調合品及び爆発薬, ⑦染料, 顔料, 塗料及び顔充料, ⑧糸縷繩索及び同材料, ⑨布帛及び同製品, ⑩衣類及び同附属品, ⑪紙, パルプ及び紙製品, ⑫鉱物及び同製品, ⑬陶磁器及び硝子類, ⑭鉱及び金属, ⑮金属製品, ⑯時計, 学術器, 銃砲, 船車及び機械類, ⑰雑品, の17分類となっている。
- (11) 岩武照彦『南方軍政下の経済施策』上巻(汲古書院, 1981年)130頁。
- (12) 「八月分対日期待物資に関する件」(C01000858300)
- (13) 「十一月分対日期待物資輸送請求の件」(C01000791300)
- (14) 「十二月分対日期待物資輸送請求の件」(C01000842500)
- (15) 『日本外交年表並主要文書』下, 562頁。
- (16) 『史料集 南方の軍政』(1985年), 131頁。
- (17) 同上書, 281頁。
- (18) 同上書, 277頁。ちなみに, マンガン鉱は鋼生産の際の脱酸や浄化剤, 特殊鋼の原料として用いられ, クロームは, ニッケルとともに, 機械の主要部, 砲身, 防弾甲鋼板用素材等の構造用特殊鋼としてのクローム鋼の原料となる。またタングステンは, 高速度鋼(旋盤用), 甲鉄板の他, 電気接触材, 電極等にも使用され, いずれも兵器の素材として重要である。
- (19) これらの共栄圏への機械輸出は, 1930年代の日本の植民地への機械輸出力を前提としている。1930年代の日本の機械輸出を含む資本財輸出の特徴については, 堀和生『東アジア資本主義史論』I(ミネルヴァ書房, 2009年)第6章を参照。
- (20) 大東亜省連絡委員会第1部会決定, 1943年7月31日現在。(B08060398800)

[Abstract]

The Export of Military Resources by Japan in the Asia-Pacific War

Hirokazu HIRAI

From 1941 until 1945, during the Asia-Pacific War, Japan had several projects to export military resources to Manchuria, China, and South-east Asia, the so-called *Dai-toa-kyo-ei-ken* constructed by Japan to obtain mineral resources. At the beginning of the war, Japan did not intend to export military resources such as daily necessities and specialized machinery; therefore, the Japanese forces had to obtain these resources on the spot. But in 1943 as the war situation worsened, Japan changed these plans and began to export material and to develop local industries to supply everyday necessities. Concretely, it planned to export rice, wheat flour, cotton textiles, iron, metal goods, and machinery including steam locomotives, electric machinery, automobiles and machine tools. The greatest part of these items was exported to Manchuria and China. This increased the importance of the economic relationship of Japan and China, including Manchuria. But in 1944, one year before the Japanese defeat, Japan exported only iron, cotton textiles, and machinery. This machinery was used by Japanese industry in those areas, and it promoted industrialization.

Key words: East Asia Economic Block, Asia-Pacific War(*Dai-toa-kyo-ei-ken*),
Resources Mobilization Project, Resources